



## 2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1430 URL https://1st-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 宮本 比都美 (TEL) 03-5347-9103  
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	5,940	—	211	—	203	—	137	—
2023年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 137百万円(—%) 2023年5月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年5月期第1四半期	円 銭 11.53	円 銭 11.53
2023年5月期第1四半期	—	—

(注) 2023年5月期末より連結財務諸表を作成しているため、2023年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年5月期第1四半期	百万円 23,340	百万円 7,633	% 32.7
2023年5月期	21,466	7,922	36.9

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 7,630百万円 2023年5月期 7,919百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	27.6	1,870	△5.7	1,820	△8.0	1,230	△9.9	103.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期1Q	13,363,540株	2023年5月期	13,363,540株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	1,447,631株	2023年5月期	1,446,131株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期1Q	11,917,056株	2023年5月期1Q	11,840,509株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年5月期264,100株、2024年5月期1Q264,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年5月期1Q288,000株、2024年5月期1Q264,100株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析の記載は行っていません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米でのインフレ長期化などの影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類へ移行するなど、社会経済活動の正常化が一段と進み、景気持ち直しの動きとなりました。建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移する一方、建設資材価格やエネルギー価格の高騰に加え、労働者不足等が顕在化しており、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2023年上半期のマンション着工件数は、28,040戸（前年同期比9.5%増）となりました。また、2023年上半期のマンション供給件数は、10,502戸（同17.4%減）となり、2年連続の減少傾向となっております。

2023年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は前年と同程度と予想されるものの、マンション供給件数は30,000戸と下期で挽回傾向であること、販売在庫は5,000戸前後と前年と同程度と予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは3%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能と考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2023年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等を徹底しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的で開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、2024年5月期からの新中期経営計画（3カ年計画）「Innovation2023」を策定いたしました。その達成に向け全社一丸となり取り組んでおります。今後も業容拡大と利益水準向上への継続的な取り組み及び新たな価値創出により持続的な成長を目指してまいります。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、売上高5,243,775千円、セグメント利益471,512千円となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、受注件数2件、受注高10,008,165千円及び受注残高41,419,894千円となり、順調に受注を重ねております。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高659,826千円、セグメント利益25,037千円となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、事業用地の販売が当初予定から第2四半期以降へずれ込む結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,940,965千円、営業利益211,572千円、経常利益203,756千円、親会社株主に帰属する当期純利益137,408千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,873,375千円増加し、23,340,343千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が367,450千円減少した一方で、電子記録債権が674,905千円、仕掛販売用不動産が1,717,324千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,162,320千円増加し、15,706,366千円となりました。これは、未払法人税等が341,997千円減少した一方で、短期借入金が2,100,000千円、未成工事受入金が227,328千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ288,944千円減少し、7,633,976千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が137,408千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が426,352千円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,062,508	5,010,997
受取手形・完成工事未収入金等	6,278,538	5,911,087
電子記録債権	—	674,905
販売用不動産	1,892,038	1,874,118
仕掛販売用不動産	7,173,262	8,890,587
未成工事支出金	54,377	9,595
その他	377,518	360,123
流動資産合計	20,838,244	22,731,414
固定資産		
有形固定資産	150,622	146,509
無形固定資産	18,610	21,299
投資その他の資産		
その他	463,440	445,069
貸倒引当金	△3,950	△3,950
投資その他の資産合計	459,490	441,119
固定資産合計	628,723	608,928
資産合計	21,466,967	23,340,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,328,915	4,468,498
電子記録債務	3,378,585	3,250,304
短期借入金	210,000	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	735,556	739,723
未払法人税等	402,893	60,896
未成工事受入金	56,904	284,233
賞与引当金	20,220	20,220
完成工事補償引当金	28,395	22,622
役員株式給付引当金	20,136	—
その他	1,094,211	1,318,378
流動負債合計	10,275,819	12,474,877
固定負債		
長期借入金	2,995,443	2,936,276
退職給付に係る負債	104,661	103,124
株式給付引当金	92,459	93,807
役員株式給付引当金	—	13,492
アフターコスト引当金	56,100	56,100
その他	19,562	28,688
固定負債合計	3,268,226	3,231,489
負債合計	13,544,046	15,706,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	730,429	730,429
資本剰余金	690,781	690,781
利益剰余金	7,518,736	7,229,791
自己株式	△1,020,336	△1,020,336
株主資本合計	7,919,610	7,630,666
新株予約権	3,310	3,310
純資産合計	7,922,920	7,633,976
負債純資産合計	21,466,967	23,340,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,940,965
売上原価	5,383,985
売上総利益	556,980
販売費及び一般管理費	345,407
営業利益	211,572
営業外収益	
受取利息	22
受取保険金	694
受取手数料	122
業務受託料	600
その他	52
営業外収益合計	1,491
営業外費用	
支払利息	8,265
その他	1,042
営業外費用合計	9,307
経常利益	203,756
特別損失	
固定資産売却損	885
特別損失合計	885
税金等調整前四半期純利益	202,870
法人税、住民税及び事業税	53,313
法人税等調整額	12,148
法人税等合計	65,462
四半期純利益	137,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,408

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	137,408
四半期包括利益	137,408
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	137,408
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,243,775	659,826	5,903,601	37,363	5,940,965	—	5,940,965
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,243,775	659,826	5,903,601	37,363	5,940,965	—	5,940,965
セグメント利益又は損 失(△)	471,512	25,037	496,550	△53,320	443,230	△231,658	211,572

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一級建築士事務所としての設計業務、不動産賃貸業、マンション管理運営業の売上等であります。

2. セグメント利益の調整額△231,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。